

山梨県総合計画審議会第2回安全安心・交流基盤部会 会議録

1 日 時 平成28年10月26日(水) 午前10時~正午

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

今井 洋	牛村 明雄	小澤 建雄	風間 ふたば	窪寺 文明
佐々木 邦明	佐々木 幸一	真田 幸子	塩崎 洋子	志村 学
堀内 光一郎	水口 保子	渡辺 光美		

・ 県 側

総合政策部長 リニア交通局長 総務部次長 防災局長 県土整備部長
警察本部交通部参事官
(事務局：政策企画課) 政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 総合政策部長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題(すべて公開)

- (1) 平成27年度ダイナミックやまなし総合計画の実施状況報告について
- (2) 中間報告について
- (3) その他

7 議事の概要

- (1) 議題1について、資料により事務局及び部局長から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

今、説明された内容については、非常に充実していると感じた。ぜひこのまま進捗率を高めるよう進めてもらいたいと思う。

その中で幾つか気になるところがあった。効率的な事業進展を考えた時に、各部局の情報交換というか、連携をしっかりとって進めてもらいたいと思うところが幾つかあった。

すでに進んでいるとは思いますが、例えば公共施設の適正化である。そこには公共交通で

あったり、道路ネットワークであったり、さらにはコンパクトシティであったりと、そのような政策が関連しているため、これをバラバラにすると余り意味のないことになる。そういう意味で、個別に進めながらも、情報共有をぜひきちんとしてもらいたい。

また、最後に説明のあった高齢者の事故対策と公共交通も大きく関連していると思う。そのようなことを含め、いろいろな政策、特に都市、地域に係わる政策は関係しているので、そのようなところで最低限情報共有をきちんとするということを、今後進めるにあたってぜひ配慮してもらいたいと感じている。

それと、防災について、春先にあった熊本の地震等を踏まえいろいろ考えるところがあった。例えば自動車での避難がすごく多かったという話で、そうすると結果的に想定する避難所とは全く違うところにたくさんの方が避難するということがあったと思う。

山梨県は、多分熊本市以上に自動車の普及率が高いところであり、そういった意味で自動車をどう使うかというところを、ぜひ十分検討してもらいたいと思う。例えば、途中で説明のあった富士山噴火の場合だと自動車の避難が非常に難しいという話もある一方、自動車を使って避難される方も多いという中で、これをどう進めていくのか。特に長期の避難も自動車で行う方が多くなっているということもあったので、そういったことをぜひ配慮してもらいたい。

また、熊本地震の別な教訓として、道路の維持、管理、道路の耐震化が大変重要だという話があった。それは進めているという話だが、少し気になったところとして、熊本地震で結構多かったのが、いわゆる電柱が倒れて道路をふさいでしまい、道路自体は問題なかったが、付帯施設が非常に被害を受けて、結果として道路が通れず、インフラの復旧が進まないということがあった。そういった意味でその道路の耐震化の中でぜひ付帯施設についても十分配慮してもらいたいと思った。

(総合政策部長)

それぞれの取り組みにおいて、各部局で連携し、情報共有をしながら進めるということについては、私たちもその辺は非常に留意しながら進めている。また意見をいただいたので、なお一層連携をしながら、情報共有をしながら、一丸となって進めていきたいと考えている。

例えば、先ほど具体的に話があったが、今警察部局から説明があったように高齢者が免許証を自主返納すると、自動車に代わってバスとか、公共交通を使う。そういう方々が利用しやすい仕組みを考えていかなければならないということも、今取り組みを進めていて、あらゆる場面で各部局連携しながら進めていきたいと考えている。

(防災局長)

熊本地震から半年余り経つが、いろいろな課題等が出てきている。それを受け、現在県の防災会議の地震部会で様々な検討をしており、会議を2回と、現地視察を1回行った。その中でもいろいろ、避難所や物資などの問題が出ている。委員指摘の車中泊なども。車中泊では、エコノミー症候群の方が出た。熊本地震の特徴だと思うが、余震が多かったということで、余震が怖くてやはり家に戻れなかった、そして車中泊をしたということ。直接死、直接亡くなった方が50人にも係わらず、関連死、エコノミー症候群などがそれを上回る人数61人と多かったのも特徴になっている。

それで車中泊をどうするか、余震が多かったため車中泊が多くなったこともあるが、

避難所へ避難しなかった方々への対応をどうするかなど、今地震部会等で検討しているので、それも県の対策に生かしていきたいと思う。

また、火山防災について、富士吉田市が先日実証実験を実施し、自動車避難を一部で行ったが、避難で渋滞が起きた。これについても、今富士山周辺の7市町村で計画は出ているが、富士吉田市が初めて実証を実施し、自動車の渋滞等が起きて中々スムーズな避難ができなかったということだった。それを受けて県としてどのように全体の調整をするか、またこの自動車避難というものをどうしていくかというのをまた詰めていきたいと思う。

(県土整備部長)

道路の付帯施設について。災害時に道路を遮断する施設として、まず道路の上を走っている跨道橋。これは道路橋梁の耐震化で対応している。それから門型の表示板があるが、5年に1回の点検が義務付けられているので、これは安全性をその都度確認している。あと電線の地中化だが、これが非常に課題になっている。県内では実は平成の一桁ぐらいから、富士北麓の景観という観点で電線の地中化をスタートさせたという歴史があり、それ以降富士北麓、それと甲府市など都市部を中心に県では進めている。ただし、この電線類地中化の工事単価が非常に高い。安全性を考慮してかなり路面の深くまで埋設するという基準であったが、これについて今国で工事費をできるだけ削減するという目的で、できるだけ浅いところへ設置できるような、そういった基準も出ている。今後はコスト縮減効果が出て延長が延びると考えている。引き続きこの事業についても積極的に推進していきたい。

(委員)

私が公募しようと思ったきっかけは、2年前の大雪の時に山梨が孤立して、民生委員と協力して8軒ぐらい食べるものがないという方たちに自治会役員のみinnで持ち寄って配った覚えがある。そのようなことで、山梨は素晴らしいところだが、本当に何か起きたら孤立するということをしみじみ感じたので公募した。

地中化について。橋とか川とか道とか表に出ているものだけではなくて、土の中をどのように利用するかということ。今電線の話もあったが、水道のパイプとか、ガスのパイプとかライフライン等税金でするものだけではなく、民間の企業も関連してくる。東京電力とか、上下水道局とかということとネットワークを組みながら、一番危ないところから少しずつ補修する。多分お金が一番掛かることだと思うが、年次計画はあるのか。

(県土整備部長)

私たちが所管している埋設されている施設として下水道があるが、下水道については地震で弱点になるのが管と管の継ぎ目。ここがどうしてもずれる。そうするとそこから漏水するのでその継ぎ目の部分について、地震が発生してもそこでエネルギーを吸収するフレキシブルな構造という対策を計画的に進めている。

(委員)

2、3日前に東京が停電になった。あれは埼玉で燃えたことが原因だった。あのような

ことが起きると、みんなパイプで繋がっていて、何か私たちの知らないところすごいことが起きていると思った。

いろいろな企業も関係する、部局も全部縦割りではなく、情報共有をして年次計画を立てると無駄なお金を使わず、順々に良くなる。整備したのは多分列島改造の頃だったと思う。みんな劣化しているのではないか。水道も。いい資材もいっぱい出ていると思うので、ぜひまたお金が掛かることだが、年次計画を立てて整備してもらえるとありがたい。

(委員)

東京電力とか、民間側のことも話に出たが、民間の計画推進に関して、県から何か指導とか要請とかする仕組みはあるのか。

(防災局長)

県の防災会議に、東京電力とか、地方指定公共機関、ガス、水道、電気がメンバーに入っている。そして当然そういう民間の機関等は事業計画、それぞれ防災に対して計画を持っている。県の防災会議でも指定地方公共機関等の役割などを明記してある。防災会議を開催する中で、各機関と連携を図って防災対策をしているので、さらに意思疎通を図りながら防災対策を充実していきたいと思う。

(委員)

非常に具体的な要望になるのかもしれないが、一つはJR中央線のこと。リニアはまだ簡単には開通しないと思われる中で、東京方面に今一番利用されているのは、バスもあるが、中央線が一番だと思っている。昔から多くの県民が東京に出て行く時に一番不便に感じていることは何かと言うと、7時以降でないの特急がないということである。以前から6時台、それもできるだけ早い時間帯に「あずさ」または「かいじ」が東京方面に走るようになれば非常に良いと思っている県民は相当数いる。私もそうだが、その辺のことが実現してもらえれば嬉しいし、ありがたいと常々思っている。

それからもう一点、防災の観点からの意見と言うか要望だが、先ほど説明があったように、箱物だとか橋梁等は、順次耐震化とか、いろいろな診断、あるいは改良が進んでいることは承知しているが、甲府の飯田地区には荒川が流れている。あそこを毎朝のように散歩をしている時に常々思っているのが、河川敷、つまり川が流れている部分に相当大きな立木がある。昨年たまたま私の地域のところはかなりきれいに立木を取り除いてもらえたが、それ以外のところにも河川敷に立木のあるところがたくさんある。大きな水害が起きる可能性があるので、予算は掛かると思うが、ぜひ河川敷の立木の除去について検討を重ね、実施してもらいたいと思う。

(県土整備部長)

河川内の木が大きくなっているということで、立木の除去等の要望、人家の近くであれば苦情的な声が、全県からかなりいただいております、非常に苦慮しているというのが実情である。何とかしなければいけないということで、昨年12月に県単独の補正予算を組み、河川の中の立木の伐採、それから川に土砂が堆積している部分の浚渫を行った。特にその場合、人家に近いところ、溢水した場合に被害が大きいところを優先的に実施し

ているが、意見にあったように全県でまだまだ要望がある。毎年毎年春先になると樹木が生い茂るので、伐採はどうしても冬になる。これから木の葉が落ちて、対応しやすい時期になるので、今年今年で河川の状況を見て、山間部などは中々手が入らないが、やはり人家の多い箇所や皆さんの生活環境に影響を及ぼすような優先度が高いところから対応していきたいと考えている。

(委員)

そのことに関して、何でも税金でというのはおかしくて、地域住民ができることはわずかな補助金でも良いので、予算化し自治会ですべきだと思う。羽黒自治会は自分たちでしている。

(委員)

私たちのところも土手の草刈りとか、ゴミの拾いは年中している。自治会として。だが先ほど言った河川敷の立木というのはそう簡単に私たち素人が。

(委員)

結構大きい。

(委員)

はい。そしてそれは危険が伴うこと。

(委員)

はい。すみません。失礼しました。

(委員)

3点ほどお願いしたいと思う。

まず1点目。県民への情報発信の仕方ということで質問が幾つかある。情報発信はこれから大切なツールになると思うが、1点目。CATVが今県内に約20社あるが、2社を活用して情報発信をしていると121ページに記載してある。この2社がどこか聞きたい。それから119ページにある建設の関係で、イメージアップに繋がるCMを流し、広報活動をしているということだが、残念ながら見たことがないので、どのような形で流されているか教えてもらいたい。それから県警のホームページのツイッターを安全安心のために使用していて、すごくいい情報が発信されているが、こういうことを行っていることを県民が知らない。発信していることを発信するコマーシャルを一所懸命すれば、一人でも多くの県民が事故や事件から命を守れると思っているので、その点をお願いしたい。それからもう一つ、情報発信のことで、122ページのヘルメット携行PRビデオ作成ということで、このビデオがどこで流れているのか教えて欲しい。

2点目になるが、公園の在り方について教えてもらいたいと思う。118ページに都市公園施設の長寿命化ということで、8施設で補修、改修等を行っているということだが、どのような補修、改修をしているのか見えてこないのので教えてもらいたい。それから事故防止だけではなく、公園を子供や地域の方々の安全・安心、つまり防犯上からも考えて欲しいと思う。この間甲府市総合市民会館で行われた「安全・安心なまちづくり山梨県

民大会」の基調講演で、犯罪機会論を専門としている小宮先生が公園の話をした。犯罪は予測される。実は公園での犯罪は予測できるということで、公園の在り方、公園の作り方が犯罪と非常に密着に係わっているという話だった。子供たちが安全に遊ぶ、事故を防止するために長寿命化していると思うが、もう一つの観点で、ぜひ犯罪の温床にならないような本当の安全・安心な公園づくりというのを目指してもらいたいと思う。日本の公園が一番世界中で危険だそうだ。詳細は小宮先生の情報の本を入手してもらいたい。

そして3点目だが、先ほど話があったが、停電はすごく切実な問題だと思う。停電の際に、120ページ、ラウンドアバウト交差点が導入され、非常に良い計画だと思うが、実際に現在の状況はどうか。どのように利活用されているのか。まだ月日が浅いと思うが、住民の声があったら教えてもらいたい。

(県土整備部長)

県民への情報発信、二つのCATVはどこかという質問については、甲府CATVとCATV富士五湖の二つである。

次に、建設業のイメージアップについてのコマーシャルだが、これは私も見たことがあるが民放で。これは県が建設業協会に補助金を一部出して、協会で作成して放送している。最近だと、先ほどから話題に出ている26年2月の大雪の際の除雪の状況が放送されたと聞いている。

それから、公園の長寿命化における安全対策ということかと思うが、県の所管している都市公園、大規模公園としては小瀬スポーツ公園、曽根丘陵、フルーツ公園、クラブパーク、あと大月のウェルネスといった施設がある。これらについて先ほど説明したが、このような施設は十分土地もあるので、災害時の防災拠点という観点でも、現在、整備をしている。

それと併せて一部公園では防犯カメラも設置している。長寿命化と併せて、特に木がうっそうとしているところや、中々人の目が届かないところがあって危険を感じるような場所についてはそのような対応をしていきたいと考えている。

あと、ラウンドアバウト交差点の話だが、県内初のラウンドアバウトということで、富士川病院のすぐ脇にある。私も完成後通ったが、特に支障なくスムーズに運行されていると感じており、十分機能を果たしていると思う。ただ、今後、増やす方向では検討しているが、ある程度交通量が少ないところ、余り多いところだと逆に渋滞になり事故が起こるとも言われている。あと沿線の部分、沿道の部分の土地利用も一方通行になり制限される。そのような課題もあり、問題が生じないところについてこれからも対応していきたいと考えている。

(警察本部交通部参事官)

情報発信していることを知らないの、知らせることが大事だという意見をいただいた。正にそのとおりで、県民の方にこちらの情報に関心を持ってもらうことが一番大事で、それが目的に繋がると思う。それで従来の方にとらわれないことを頭に描いており、最近では警察官が家族と共に飲酒運転防止のミニドラマを作り、これはインターネットでユーチューブにアップした。県警のホームページから。それにより多くのマスコミに取り上げられ、非常に関心を持ってもらえている。

またイベントについても、従来のイベントも新しいイベントに。こちらから声掛けをしてブースを設けて県警の活動内容を知らせる、安全対策をお願いするという取り組みをしている。従来から警察官一人ひとりが広報マンということで活動しているが、その広報活動を一層充実させていきたいと考えている。

(委員)

細かな指摘のあとで、また最初に戻ってしまい申し訳ない感じはするが、先ほど話があったように、この計画をこういう報告書で見せてもらうと本当にいろいろなことをしていて、それで達成率もある程度いっていると、それは分かるが、やはり私たちが一番気になるのは、例えば河川改修とか、治山とか言っても、先ほどから話があったように、防災のためだけではないでしょう。例えば観光とかいろいろと連携しているはずだが、その様子がこの報告書では見えてこない。いろいろなところと連携を取って進めると言っても、それが本当にどのような連携が取れているのか見えないところが皆さん一番気になっているところ。

例えば、報告書の作り方にしても、もうちょっとマップ上にこのこと、このこと、ここを、このように整備したと。ダイナミックやまなし総合計画の防災のところで行ったとあるが、前のページもパラパラと見ると、同じように県土整備部関係の予算などいろいろ使っているが、それがどのように連携が取れているのか私たちには全く見えない。県土の総合計画は本当に一番大事な仕事で、それで山梨県内でどのように作られているのかということが一番大事な仕事だと思う。余りにも大きすぎて大変とは思いますが、その実態がもう少し分かるような作り方をぜひ検討してもらいたい。先ほど言ったように、地図でも何でもいいが、可視化をして、私たちが一目見たら、ここの防災をするのは確かにいいことだと。それで観光面からも富士山の方は人が来るから、ここを一緒に整備するのは本当にいいということが理解できるものを作ってもらえると大変ありがたいと思う。

(総合政策部長)

私たちが進めている事業は、やはり県民のための事業なので、県民にいかに理解してもらうかということが一番大事だと考えている。今の意見は持ち帰って、どのような形で皆様方に示すのが一番理解してもらえるかという観点からも検討していきたいと思う。

(委員)

私たちは、119ページの10番、先ほど人材のイメージアップの話が出たが、県からの補助金を受け、私たちがある程度主体となってイメージアップ事業をしている。その中に映像もあったり、高校生の建設業のインターンシップもあったり、いろいろなメニューがあるが、よく見えないということなので、私たちも何か表に出すようにもう少し活動していきたいと思う。

直近では建設まつりをアイメッセで行った。実は今回は少し切り口を変えて、各小中学校にピラをまいた。そうしたら延べ3千人ぐらいに集まっていたと、特に小さい子がだいたい集まった。重機の展示などしたので非常に興味を持ってもらえたということだが、私たちが一つお願いしたいのは担い手の確保で、特に技術者だが、なり手が非常に少なくなってきたと、非常に苦心している。ぜひ小中学校で可能であれば、建設業とはこういうものだという教育を取り入れてもらえれば非常にありがたいと思う。内情を

言うと、入職をして、技術者で勤めてあげて、一生建設業で過ごす方が非常に多くなってきた。充実感を持って一生を全うしてもらえるとということで、だいぶ満足をしている。子どももできて、子どもを学校に入れられたり、生活も成り立ったり、そんなことも段々時代と共に出てきた。充実できる職種の中の一つだと私たちは自負をしているので、ぜひよろしくお願ひしたい。

それと加えて、耐震の話が出ていた。123ページの23番、耐震設計に対する支援ということ、耐震診断への支援ということで、これは手前味噌の話だが、私たちの社屋が実は避難路沿道建築物に該当していて、申請をして補助金か助成金のいずれかを受けて診断をしている最中である。やはり建設会社の社屋が地震の時に倒れるわけにはいかないので、まず診断をしよう。私たちが記憶をしているのは、阪神の時に大きなビルが丸ごと倒れて、それが道をふさいでいたことが非常に鮮明な記憶としてあるが、あのようになってはいけなないので、耐震診断をして、診断結果で考えることにしている。非常に手厚いと私は感じている。ぜひ積極的に取り組むべきではないかと思う。

それと住宅だが、木造住宅が非常に多いということだが、大きな地震の時には非常に古いものはあつと言う間につぶれてしまうという前例がある。やはり人命尊重と家財の保護という意味で、積極的に取り組みをした方が良いと思う。

(委員)

それでは提案したいと思う。

甲府市役所の一階に市民活動室、入ってすぐのところにあるが、そこには防災グッズ、阪神淡路や3.11の写真映像が掲示してある。実物も置いてある。それぞれ市町村レベル、小学校単位で、そういう目に見えるもので訴える。何で耐震化しなければいけないのか。せつかく国の補助金ですのだから。北海道でも九州でもこれでもかというぐらい何回も被災しているが、みんながんばっている。そうなる前に予防が必要ということ。被災してからでは大金を使わなければならない。私たちの税金を。予防が必要だということで、一人ひとりの意識を変える。土木のところを見ると支出額の桁が違う。だから一人ひとりの心掛けでできることがあるということ、県民の意識を変えることをしてもらいたい。

市役所の中にそういうところがある。行くたびに見て、時々変えるといいと思うが、視覚から訴えて、市民や住民、地域の一人ひとりの心を変えていくしかない。高齢者医療でも介護でもそうだが、お金です、人にしてもらおう共助ではなくて自助があるところを教育していかないと。教育というのは何も学校教育でなく、視覚に訴えたり、情報に訴えたり、SNSに訴えたり。Wi-Fiをするためにはお金も使うが、地元で、その身近なところできるといふことに、ぜひ行政に目覚めてもらいたい。

(委員)

6の1が災害に強い県土づくりということで、これは大規模な自然災害に備えて減災対策を行う必要があるということ。先ほどからいろいろな話が出ている。今回は中間報告だから、したことはしたことでいいと思うが、まとめ方を、今意見もあつたので、それは考えてもらえと思うが。

6の1で一つ。先ほど話があつた、119ページに建設産業を担う人材の確保、育成の推進があるが、その前に今の建設業者は今のままではみんなつぶれてしまう。山梨県にも大

きな事業が入ってきている。中部横断自動車道、そしてこれからリニア中央新幹線が本格化するが、地元の業者が取れるような業種ではない。大規模トンネル、長大な橋梁、巨大橋梁なので、地元の業者は口に指をくわえて見ているしかない状況。そしていざ災害の時に一番活躍してくれるのは地元の業者だと思う。その業者が雪にせよ、雨災害にせよ、地震にせよ、重機を持って動かなければ私たちの安全は保てない。ぜひ人材の育成と、その前に地元業者の育成、維持を検討してもらいたい。

それと、新たな交通の交差点整備というのもあった。先ほどラウンドアバウト交差点の話があったが、富士川病院の西側につくったラウンドアバウト交差点は、国道52号のバイパスと、町の都市計画道路を結ぶ道路だが、国道52号に信号があり、病院と薬局の間にも信号がある。その次に町道交差点があったが、3つ連続して信号機を付けるわけにはいかないので、警察から提案があった。土地も交差点も大きかったため、若干用地を確保すればラウンドアバウト交差点が造れるのではないかとということで、町もそれに乗り、県にも相談しながら県下初でつくったが、最初の1週間ぐらいはみんな初めてのことであり戸惑った人もいると思う。しかしこれまで事故はゼロだと思う。全員がブレーキをかけて交差点に入るの、どこから来ても事故はない。もし事故があっても追突事故ぐらいで、それ以上の大きなものは多分ないのではないかと。日本全国で56カ所あるが、死亡事故はゼロ。そういう交差点なので、ぜひこれからは交通量を見ながら、県土整備部と警察と連携しながらしてもらいたい。この新たな交差点整備に警察の担当部署も入れれば、もっと連携を取ってできると思う。

2番目の利便性の高い交通網の整備について当部会も検討しているが、産業の振興と県民生活の利便性の向上を図るため、交通基盤を体系的に整備していくということで、リニア中央新幹線が平成38年には営業したいということで今いろいろ取り組まれている。その中でリニアの中心線測量が一部で行われているが、まだ完全ではない。一番の原因は、騒音の環境影響の類型基準がまだ出ていないこと。これを示してもらわなければ測量はとんでもない話ということがある。これは、今日は来ていない森林環境部の所管になると思うが、リニア交通局からもぜひ急いでもらいたい。私のところも13キロほど縦断しているが、そのうち騒音に係るのは2キロある。もし県で出ないのであれば、町で地域の皆さんと直接話をして類型を作りたいと、そのような状況。これができなければリニアの着工も遅れてくると思うので、ぜひ急いでもらいたい。せっかくその気になった地権者も、言っていることが中々出てこないの、難色を示す人たちも出てきている。ぜひお願いしたい。

それと、県内バス交通ネットワークの構築もあると思うが、これもリニア駅からの交通ネットワークを作っていく計画のようだ。28年度に計画を策定しようという中間報告であり、駅がなければ利用者はいないと思うが、今この時期に作らなければならないのか。交通網が整備されて、そしてリニア駅も寸前になって、初めてこういうルートで人を運ぶというものを作る。環境未来都市の構想は固まりつつあるが、まだ絵姿が分からない状況で作っても、乗る人はいないと思う。時間軸も考えながらお願いしたい。

これは今回の部会には関係ないが、せっかくそれぞれ役職の皆さんがいるのでお願いする。先ほど公園の話が出た。犯罪が起きやすいという話。公園も県が管理する公園、そして市町村が管理する公園がある。公園にも大規模公園からいろいろな種類の公園がある。私たちも公園を幾つか持っているが、小さい子供が垣根の向こう側を歩いていると全然見えないところがある。子供たちが利用する公園の垣根は低くする工夫はしてい

るが、警察もこれから、これは部会とは関係ないが、犯罪の抑止の部分もあるし、犯人検挙にも役立つ防犯カメラを推奨していると思う。私たちも設置していきたいと思うので、ぜひ大きな意味の安全・安心の部分から、防犯カメラの設置推進も考えてもらいたいと思う。

また、今食べるものがなくて困っている子供たちもたくさんいる。貧困の家庭で食事に苦慮しているところも幾つか聞いている。今日は総務部次長も来ているので、所管は福祉保健部になると思うが、今まで県でフードバンクに支援をしていた。それが来年危ぶまれているような情報を聞いているので、ぜひ大きな意味での安全・安心の山梨県をつくっていくためにも、そういったフードバンクへの支援もこれまで同様続けてもらいたいと思う。

(リニア交通局長)

リニア交通局関係で2点ほど委員から話があった

一つは類型指定という、リニア中央新幹線は山梨県内のいわゆる明かり区間を通る。その時に騒音の規制区域をどう定めていくかという、これを類型指定という形で県知事が定めることになっている。できるだけ沿線住民の騒音対策を講じながら、その生活環境を守っていくための対策、フードにするなどの対策を講じていくために必要なものである。沿線住民の理解を得るためには、類型指定をしながら対策を講じていくということが必要になるので、できるだけ早期に考え方を、市、町の方、それから住民の方にも話をしながらまとめていきたいと思っている。

それからもう一つ、バス交通の関係で話があった。少し説明が不十分だったかと思う。一つは、県民、観光客が使う通常のバス交通、いわゆる路線バスについては、広域的に移動するもの、それから地域の病院だとか公民館を回る地域内の路線、これを上手に接続しながら県民が利用しやすいバス交通というのを考えていこうというものである。

それともう一つ、委員から話があった11年後のリニアの駅の開業を見据えて、訪れる方たちあるいは県民も、リニア駅をできるだけ上手に使うためにバス交通を充実しようということ。これについては11年後の話なので大きな方向だけ、リニアの駅ができた時にどういうバス交通を県内各地で考えていくべきか、構築していくべきかという考え方を示そうというもので、すぐに路線を作って明日から運行するとか、そういう性格のものとは少し時間軸が違うので、そこのところはしっかり分けて示していきたいと思っている。

(委員)

先ほど甲府市役所に防災の用具、グッズの展示がしてあるという話があった。県には防災新館と銘打って建てた建物があり、いろいろな用事があってよく行っているが、一階入口にレストラン兼売店、それから一番突き当たりにジュエリーミュージアム、その間が結構広いスペースの会議室というか、イベントホールがある。結構行っている割には空いていることが多い。結構広く、少なくとも防災新館ということで外に打ち出しているのであれば、例えば年に何回か防災のイベントをする。確かに防災意識を県民に発信するのに良い施設だと思う。ぜひそういう取り組みを、防災新館を使ってしてもらいたい。

(総務部次長)

防災新館の一階の山梨プラザと言われている部分、特に指摘のオープンスクエア、広い会議室については、空いていることが多いという指摘であるが、私たちも稼働日数、利用率を向上させるために努力を重ねている。オープン以来、当初は稼働日数が143日だったが、昨年度は294日に達するなど、稼働は進んで来ている。たまたま空いていたということだと思うが、今後もその利用の促進に向けて十分努力をしていきたいと思う。

(委員)

3点ほど。これは要望になる。

先ほど建設業界で耐震の戸別訪問をしていると聞いたが、火災報知器の条例が3年ぐらい前にできた。各戸で取り付けなければならないと思うが、まだまだそれを知らない家庭があって、消防署などが戸別訪問をして啓発している。この間訪問してきた方が、お年寄りの中には「私のところはそんなものいらない」と言って取り付けない人もいたと言っていた。補助金を出して、高齢者の家庭では取り付けまでしている市町村もあると思う。なお一層の啓発。例えば1軒から火事が出たら、その方が「私はいいよ、もう年寄りだからいつ死んでもいい」という問題ではないので、関係各位がもう少しこの先、また引き続き啓発活動をお願いしたい。

2件目は身近なことで、横断歩道の件。これは予算の関係もあるので一概に何とも言えないが、市立病院の前は坂道だが、入り口の横断歩道がほとんど横断歩道の役をなしていない。横断歩道がすれてしまって、特に郡内地方は雪の多いところなので、一冬過ぎると横断歩道、中央線なども見えなくなるところが多い。この間富士吉田市議会の議員が提言をしていたが、やはり学校の近く、子どもが通るところ、それから病院などを特に中心に。信号機のあるところに横断歩道があるのは運転手のほとんどが承知していると思うが、そうではないところに横断歩道があると、特に坂道でスピードを出して降りてきて横断歩道が見えないと危険だと感じる。予算の問題もあると思うが、特に白線の問題は取り組んでもらいたい。

それからあと一つ。私は「馬返し」でこの夏もボランティアをして、外国人の観光客向けに、二つぐらいの言語の、中国語と英語だと思うが、いろいろな案内チラシを皆さんに配った。その中に防犯に関することも一緒に取り入れてもらいたい。富士山課で2万部発行したとあるが、私たち言葉が通じなくても「どうぞお茶を召し上がっていただきます」と言って、マレーシアから来た方などにもしばらくチラシを見ながら案内をした記憶がある。また来年度もそういう防災を含めた観光の案内チラシをお願いしたい。

(警察本部交通部参事官)

横断歩道が見えないという意見をもらった。横断歩道は歩行者を保護する、絶対的に保護できる場所で、ここをしっかりと把握し、運転者の方、歩行者の方が分かるようにということで、毎年調査をして、予算の中で順次更新をしている。またそういう意見があれば、地元の警察署に言ってもらえれば対策を取れると思う。

(防災局長)

住宅用火災警報器の設置について、本県は全国的にまだ低い水準にあり、県、市町村、消防本部、消防団一体となって一層の啓発に努めていく。

多言語化について、今年度富士山避難ルートマップを作ったが、日本語に続いて英語、韓国語、中国語版を配布した。これからなお一層、外国人向けに多言語化を、いろいろなものに、防犯も含めて広げていきたいと思う。

(委員)

先ほど要望があった住宅用火災警報器について、防災局長の言ったとおり、本県の設置率が全国平均に対して少し低い状態にある。住宅用火災警報器は平成18年に新築住宅については付けなさいと。施行の時に経過措置があって、既存住宅、すでに建っている住宅についてはまだいいと。ただし数年後には現行の法令に適合させるように設置するという経過を経て住警器の設置が法制化されてから今年で10年である。先ほど説明したとおり設置率が少し低い。甲府地区消防本部は広域消防本部で、甲府市、甲斐市、中央市および昭和町と、この3市1町で構成をしている消防本部で、これが全て管轄だが、甲府市を始めとする自治会と民生委員と消防団、そのようなところに説明に伺い、ぜひ協力をお願いしたいと。いわゆるローラー作戦をこれから、今までも実施してきたが、さらに強化をするということで、設置の啓発活動を行って、少しでも設置率を上げたいと思っている。

それで住宅用火災警報器を設置したことによる奏功事例。設置したことで火災を早く知らせて、火災を最小限に被害を抑え、死者がいなかった例が21事例ある。火災でも全国的に住宅火災の死者数が一番多い。消防行政においては、住宅火災の死者数を減らすために住宅用火災警報器の設置を法制化したので、今後県の防災局の指導を受けながら普及啓発に努めて、少しでも設置率の向上に努めたいと思っている。

(委員)

先ほど話のあった住宅用火災警報器の設置率が低いということだが、各家庭に聞くと意外に火災報知器が高いという方もいる。独居老人とか、そういう方には意外と高いのかと。それが1カ所、2カ所となる。

それからやはり私たちだけで行くというのは中々行きにくいものがある。できれば、その地区の民生委員等とタイアップして行く、女性消防団員と同行するという施策で、できるだけ当たりを柔らかくして訪問することも考えて、私たちも設置に関してそのような方向性に持って行きたいと考えている。

それからもう一つ、公園の話に戻ってしまうが、手前味噌かもしれない。私の個人的な仕事だが、甲府の南のほうに昨年度170区の開発分譲をして、当然消火栓を設置しなければならない、それは義務付けられている。その公園が3カ所あって、その2カ所に井戸を掘った。これは私たちの費用で井戸を掘って、この井戸をこの自治会に無償提供した。これは災害があった時に、井戸水でもトイレが流せるとか、いろいろなことに使えると思う。そして飲料水も今何か薬剤を使えば飲料水に変えられるものもある。とりあえずその公園の中に避難所的なものとして井戸もあるということで、市とか県の開発許可になると思うが、井戸を掘ると開発業者はお金が掛かるので、この辺の何平米以上には井戸を何カ所設けなさいと決めて、若干県とか市から補助を出してもらえれば開発業者もやりやすいのではないかと。私たちが経験の中からこのような話が出てくるが、やはり今これだけ防災に重きを置いているので、こういうことも一つの考え方にはなるのではないかと思う。

(防災局長)

まず住宅用火災警報器について、女性消防団員と同行という話もあった。女性消防団員を山梨県も増やそうとしている。県で今120人になっている。今提案があったことを市町村と相談しながらいろいろ考えていきたいと思う。

井戸については、規制など分からない点があるが、例えば甲府市では井戸マップを発行していて、どこに井戸があるか、災害時にはどこの井戸が利用できるというようなものを示している。災害時の井戸ということでは、県庁にも大きな井戸を掘っていて、災害時利用できる。全県的に井戸の有効性を啓発していきたいと思う。

あと、川の水などを浄化して飲料水に代えるという資機材の補助は、各市町村でも行っている。そういうものの有効性は分かっているので、普及について県としても努力していきたいと思う。

(委員)

井戸の規制というよりは、今補助金と言っていたが。お金を出すのが予算上難しいということであれば、例えば分譲する業者に対して附置義務を課して、それをすれば例えば容積率を緩和するとか、規制を緩和することで腹の痛まないメリットを作って推進していくとか、そういうのが知恵なのではないかと思い申し上げた。

(委員)

地域の防災リーダーとか、防災士とかアドバイザーとか、いろいろなことをしているということを初めて知った。そのことに対して、こういうことをしているということをもっとみんなに知って欲しいと、考えて欲しいと思う。私だけ知らなかったのか、皆さん知っているのか分からないが。

先ほどからいろいろ地域との連携の話が出ているが、やはり女性消防団員はもちろん、地域の住民の方、女性クラブとか、そして民生委員の方とか、自衛防火組織の方とか、そういう人たちとのコミュニティというのが全くできてない感じがある。たまたま私たちの地域だけかとは思いますが、できたらそういうことにもっと協力していきたいと思う。これは県からとか市からとかというよりも、地域でしっかりとしたほうがいいのではないかと。それと市とか県で何かうまい方法で連携が取れるようにできればいいという思いもあった。

(委員)

今のことに関連して。

羽黒自治会は約700世帯で1万人、そのうち75歳以上が260人もいる地区だ。自主防災組織の情報担当に、たまたま甲府消防署退職者がいて、高齢者の「いきいきサロン」の出前講座で講演してもらった。サロンに集う高齢者は災害弱者なので、避難所に避難する際の危険箇所を確認し合う図上訓練をした。羽黒地区は急勾配でハザードマップでも、土砂崩れで危険地区に指定されていて、この報告書で初めて知ったが、多額の予算を使って強靱化してもらったことに感謝している。

羽黒地区は火災報知器の設置率はかなり高いと勝手に自負しているが、要は税金でやるのではなくて、自治会組織があり、それぞれの団体が個だけで活動をしてはだめ

で、民生委員は民生委員だけではできない。先ほど言ったように大雪の時に何も食べ物がない人が8人いると電話が来た。ではどうしようかとなった時に、たまたま私は福祉部長をしていたので、役員全部に連絡しようと言って、役員が30人ぐらい居るが、お餅を持ってきたり、カップラーメン持ってきたり、ビスケットのクッキーを持ってきたりと人が集まって、3日分8人に配ることができた。自治会長と一緒に。民生委員は200世帯に一人で見きれないので。やはりネットワーク、縦割りでその役割の人だけが過重負担するのではなくて、みんなで支え合うことが安心・安全の地域づくりだと思う。

火災報知器でも、一人が自分は年寄りだからということではだめで、類焼してしまうとか、風邪が流行るとみんながインフルエンザに罹ってしまうとか、そういうようなことを地域住民が、日頃顔の見える関係の中で気付き合って、できることをできる人がするというところをしていかない限りは、行政の3人や5人の部署の人がいくらがんばって、どれだけ予算を付けても私はだめだと思う。住民のほうが多いから。一人ひとりがどう意識を変えていくかということが大事。啓発ということ、先ほどから情報をみんなに分かるようにするというのもそういうこと。見える化をする。行っていることをどうやって県民に伝えるかということで、多くのお金を掛けて、紙代を掛けて苦労して作っているが、ここの人だけが知っていても仕方がない。これを住民にどのように啓発していくかということが自分に課せられた仕事だと思って公募で出てきている。

だから自治会をもっとうまく使って、消防でも。安心・安全で。道がずたずたになっても消防はきてくれない。救急車も来てくれないのだから、隣同士で助け合うしかない。

(総合政策部長)

様々な分野から様々な意見、提言をいただき感謝する。

最初の挨拶の時にも申し上げたが、本日いただいた意見、提言等をしっかり受け止め、中間報告にも反映させる。また今後私たちそれぞれの部署、連携してしっかりと取り組んでいきたいと思う。

(2) 中間報告について

中間報告の取りまとめについて、事務局から説明した。

(3) その他について

今後の審議スケジュールについて、事務局から説明した。

8 追加意見

なし